

NCB 海外レポート

大湾区の未来と可能性⑨

～低空経済が切り拓く新たな都市モデル～

◇ 低空経済の育成に取り組む中国

- ・ 中国政府は近年、新たな産業領域である「低空経済（Low-Altitude Economy）」の育成を重点的に進めています。これは、高度 1,000 メートル以下の空域において、ドローンや eVTOL¹を活用した物流、観光、都市間移動を発展させる試みであり、昨年の全国人民代表大会（全人代）で発表された政府活動報告の中で、初めて正式に言及されました。
- ・ 都市の交通渋滞解消や物流効率化の成長エンジンとして注目を集めており、中でもドローンによる短距離配送や農薬散布、災害対応、環境データ収集、空飛ぶクルマの開発等が期待されています。

◇ 大湾区の都市インフラとなりつつあるドローン

- ・ 近年、大湾区²ではドローンの活用が急速に拡大し、物流や都市監視、災害対応等の分野における新たな都市インフラとして浸透しつつあります。
- ・ 広東省は、2024 年からの 3 年間で、低空経済の規模を 3,000 億元（約 6.1 兆円³）まで拡大することを目標に掲げており、主要都市の深圳、広州、珠海では、ドローン航路、離着陸場等のインフラや規制の整備が進んでいます。
- ・ 香港においても昨年、低空経済発展作業部会が設立され、香港サイエンスパークの規制サンドボックス⁴での実証実験が進められています。また、香港科技大学は低空経済研究センターを設立し、技術開発を加速させています。
- ・ こうした中、ドローン実用化の事例として、最もよく目にするのはフードデリバリーを手がける「美团（Meituan）」です。2021 年に深圳でドローン配送を開始して以来、食品、医療品、日用品の配送ネットワークを拡大させており、今年に入って香港でも事業を開始しました。
- ・ また、物流大手の「順豊（SF Express）」は 2022 年に災害支援を目的としたドローン活用を開始しました。離島間物流や都市間物流等の試験運用を経て実用化に至り、物流の新たな選択肢として注目されています。

◇ 大湾区の先進事例を取り込めるか？

- ・ 日本においても、インフラ点検や災害対応等の分野でドローンの活用が進んでいる一方、商業利用に関しては中国ほどの大規模な展開には至っていないのが現状です。
- ・ 低空経済の発展は、都市の利便性向上のみならず、経済活動の活性化にもつながります。未来の街づくりに向け、大湾区の低空経済から学び、新たなビジネスモデルの構築に活かしていくことが求められるでしょう。



(上)福田口岸に設置された美団のドローン配送スポット

出所：香港駐在員事務所撮影

(下)低空経済規制サンドボックスの設立式で演説する李家超（ジョン・リー）行政長官

出所：香港政府新聞公報

2025 年 6 月 12 日作成

西日本シティ銀行香港駐在員事務所

¹ 電力を利用して垂直方向に離着陸する航空機（electric Vertical Takeoff and Landing）

² 広東省の 9 つの市（広州市、深セン市、仏山市、東莞市、惠州市、中山市、江門市、珠海市、肇慶市）と香港およびマカオの 2 つの特別行政区の総称。

³ 1 人民元=20.19 円（6 月 30 日付レート）で換算

⁴ 技術促進のために、一時的に規制の適用を停止するなど、新たなビジネスの実験場の仕組み